

訂正版

平成29年度つくば市財務書類
(統一的な基準による財務書類)

つくば市財務部財政課

目次

1	はじめに	1
2	財務書類とは	2
3	会計の範囲	3
4	平成29年度つくば市財務書類の概要	4
5	平成29年度つくば市財務書類	5
	一般会計等貸借対照表	6
	一般会計等行政コスト計算書	7
	一般会計等純資産変動計算書	8
	一般会計等資金収支計算書	9
	一般会計等注記	10
	全体会計貸借対照表	17
	全体会計行政コスト計算書	18
	全体会計純資産変動計算書	19
	全体会計資金収支計算書	20
	全体会計注記	21
	連結会計貸借対照表	25
	連結会計行政コスト計算書	26
	連結会計純資産変動計算書	27
	連結会計資金収支計算書	28
	連結会計注記	29
6	分析等	34
7	用語解説	36

1 はじめに

現在の地方公共団体の会計は、予算の適正かつ確実な執行を図るという観点から、単年度における現金収支を経理する「現金主義」の会計が採用されており、決算書もこれに基づいて作成・公表されています。

しかし、現金主義では、これまで整備した公共資産の状況や、今後返済すべき地方債の残高など、資産と負債のストック情報がなく、行政サービスに要した正確なコストが見えにくいといったデメリットがあります。

そこで、現金主義による決算に加え、企業会計の経理手法である「発生主義」を用い、資産・負債のストック情報や減価償却費等のコストを把握した財務書類の作成と公表が求められています。

このような状況の中、総務省は、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」を示し、平成27年度から平成29年度までの3年間で、全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類等を作成するように要請しています。

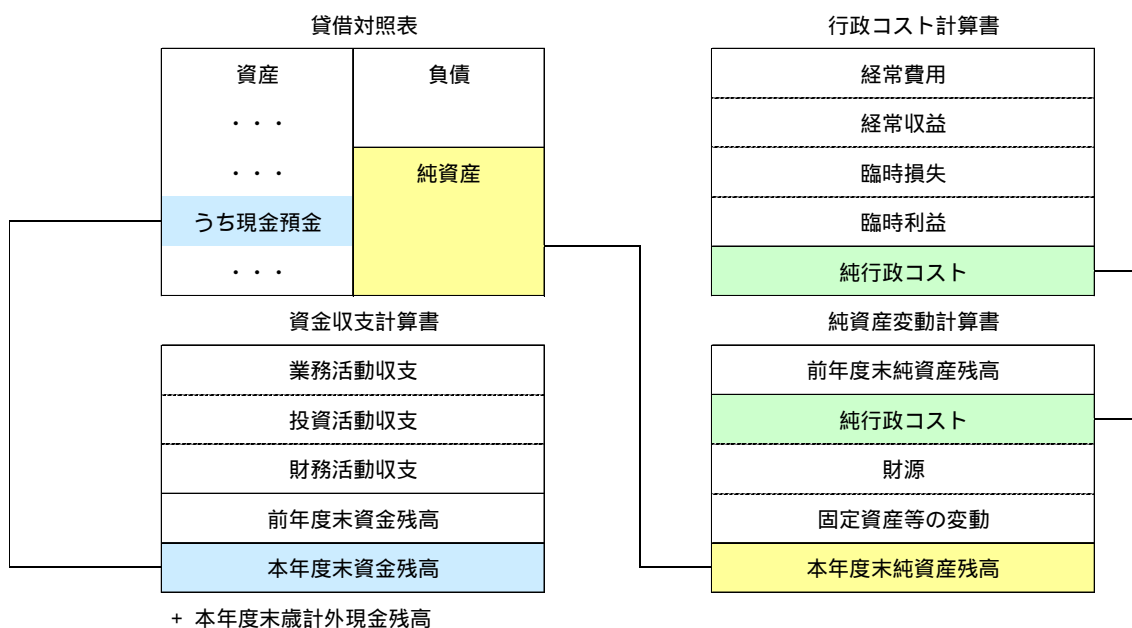
つくば市ではこの要請を受け、企業会計的手法を取り入れた発生主義・複式簿記として、歳入・歳出の現金取引のみならず、すべてのフロー情報や、ストック情報を把握できるよう見直し、平成28年度決算から「統一的な基準」による財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成し、公表しています。

2 財務書類とは

(1) 財務書類の関係

財務書類は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4表から構成されており、その関係は下図のようになります。

【財務書類の関係】



(2) 各表の役割

貸借対照表

年度末におけるつくば市の道路、学校、公園などの公共施設や現金預金などの財産を資産として左側（借方）に、それらをどのように調達したかを右側（貸方）にして資産と負債のストック状況を明らかにしたものです。

行政コスト計算書

1年間に、公共施設の建設などの資産形成を除いた経常的な行政サービス（教育や福祉など）の提供に要した経費から使用料や手数料などの収入を差し引き、毎年度継続的に発生する行政サービスのコストを表示するものです。また、資産の売却などによる臨時的な損益なども加えた純行政コストも表示します。

発生主義の考え方にに基づき、減価償却費や退職手当引当金繰入金等がコストとして計上されます。

純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の内訳が、1年間にどのように増減したかを一覧表にしたものです。純行政コストを賄う財源や純資産の内部構成の変動要因がわかります。

資金収支計算書

1年間の資金の増減を「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3つに区分して、どのような性質の行政活動に資金が必要であったかを明らかにしたものです。

なお、財務書類をご覧頂くにあたり、一般的な企業会計の会計用語と異なる単語等については、36ページの「7 用語解説」にて解説しておりますのでご参照ください。

3 会計の範囲

一般会計等の会計の範囲は、一般会計及びつくば市等公平委員会特別会計になります。（地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号。以下「地方公共団体財政健全化法」といいます。）第2条第1項に規定する「一般会計等」に同じ。）このほか、市を構成するその他の特別会計や市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体・法人を1つの行政サービスの実施主体としてとらえ、財政状況の全体像を明らかにすることを目的として、各会計を連結し財務書類を作成しています。

なお、連結する会計の範囲は下図のとおりになります。

【会計の範囲】

連結会計	
全体会計	
一般会計等	一般会計 つくば市等公平委員会特別会計
特別会計等	国民健康保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険事業特別会計 下水道事業特別会計 水道事業会計
一部事務組合	茨城県市町村総合事務組合 茨城県後期高齢者医療広域連合 茨城租税債権管理機構 利根川水系県南水防事務組合
地方三公社	つくば市土地開発公社
外郭団体	公益財団法人つくば文化振興財団 一般財団法人つくば国際交流協会

4 平成29年度つくば市財務書類の概要

(1) 貸借対照表について

平成30年3月31日時点において、つくば市が形成してきた学校や道路、公園等や金融資産等の資産の合計額は、一般会計等で3,735億円、全体会計で4,947億円、連結会計で5,103億円となりました。

また、将来の世代が負担する負債は、一般会計等で666億円、全体会計で1,336億円、連結会計で1,482億円となり、資産と負債の差額である純資産は、一般会計等で3,069億円、全体会計で3,611億円、連結会計で3,621億円となりました。

(2) 行政コスト計算書について

当年度の教育や福祉サービス等の行政サービスに要した経常費用から、使用料等の収入を差し引いた純経常行政コストに資産売却等による臨時損益を含めた純行政コストは、一般会計等で688億円、全体会計で998億円、連結会計で1,144億円となりました。

(3) 純資産変動計算書について

財源である税金等及び国県等補助金から、純行政コストを賄い、固定資産の無償取得及び譲渡による増減を反映した結果、当年度の純資産は、一般会計等で119億円の増加、全体会計で148億円の増加、連結会計で146億円の増加となりました。

(4) 資金収支計算書について

当年度の資金収支については、業務活動による収支が、一般会計等で97億円、全体会計で149億円、連結会計で147億円、投資活動による収支が、一般会計等で93億円、全体会計で123億円、連結会計で123億円、財務活動による収支が、一般会計等で18億円、全体会計で2億円、連結会計で2億円となり、その結果、期末資金残高は、一般会計等で48億円、全体会計で71億円、連結会計で75億円となりました。

5 平成29年度つくば市財務書類

貸借対照表
(平成30年 3月31日)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	363,639,678	固定負債	59,153,139
有形固定資産	340,673,059	地方債	48,806,284
事業用資産	147,652,364	長期未払金	2,109,612
土地	85,566,646	退職手当引当金	7,791,381
立木竹	-	損失補償等引当金	30,776
建物	116,413,079	その他	415,086
建物減価償却累計額	62,071,327	流動負債	7,460,483
工作物	13,454,795	1年内償還予定地方債	5,722,693
工作物減価償却累計額	8,324,826	未払金	447,490
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,102,615
航空機	-	預り金	187,684
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	66,613,622
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,613,997	固定資産等形成分	367,617,815
インフラ資産	191,469,304	余剰分(不足分)	60,740,277
土地	50,181,310		
建物	1,166,772		
建物減価償却累計額	818,945		
工作物	282,539,500		
工作物減価償却累計額	142,698,958		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,099,624		
物品	23,419,058		
物品減価償却累計額	21,867,668		
無形固定資産	24,455		
ソフトウェア	24,455		
その他	-		
投資その他の資産	22,942,164		
投資及び出資金	14,295,765		
有価証券	-		
出資金	14,281,766		
その他	13,999		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,439,867		
長期貸付金	50,373		
基金	7,273,737		
減債基金	2,164,720		
その他	5,109,017		
その他	-		
徴収不能引当金	117,578		
流動資産	9,851,482		
現金預金	5,020,061		
未収金	904,019		
短期貸付金	2,051		
基金	3,976,086		
財政調整基金	3,378,999		
減債基金	597,087		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	50,735		
資産合計	373,491,160	純資産合計	306,877,538
		負債及び純資産合計	373,491,160

表示単位未満を四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	72,158,219
業務費用	47,242,249
人件費	16,640,490
職員給与費	14,393,183
賞与等引当金繰入額	1,102,615
退職手当引当金繰入額	604,362
その他	540,329
物件費等	29,386,286
物件費	19,973,977
維持補修費	1,394,342
減価償却費	8,017,967
その他	-
その他の業務費用	1,215,473
支払利息	497,677
徴収不能引当金繰入額	122,961
その他	594,836
移転費用	24,915,969
補助金等	6,080,290
社会保障給付	11,815,368
他会計への繰出金	6,864,901
その他	155,411
経常収益	3,644,034
使用料及び手数料	1,332,912
その他	2,311,121
純経常行政コスト	68,514,185
臨時損失	311,131
災害復旧事業費	-
資産除売却損	5,075
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	2,339
その他	303,717
臨時利益	16,892
資産売却益	6,689
その他	10,203
純行政コスト	68,808,424

表示単位未満を四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	294,997,508	355,953,716	60,956,207
純行政コスト()	68,808,424		68,808,424
財源	74,877,386		74,877,386
税収等	55,123,889		55,123,889
国県等補助金	19,753,497		19,753,497
本年度差額	6,068,962		6,068,962
固定資産等の変動(内部変動)		5,853,031	5,853,031
有形固定資産等の増加		15,492,906	15,492,906
有形固定資産等の減少		8,330,608	8,330,608
貸付金・基金等の増加		1,060,606	1,060,606
貸付金・基金等の減少		2,369,874	2,369,874
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	6,208,862	6,208,862	
その他	397,794	397,794	0
本年度純資産変動額	11,880,030	11,664,099	215,931
本年度末純資産残高	306,877,538	367,617,815	60,740,277

表示単位未満を四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
〔業務活動収支〕	
業務支出	63,281,341
業務費用支出	38,520,782
人件費支出	15,981,005
物件費等支出	21,406,029
支払利息支出	497,677
その他の支出	636,071
移転費用支出	24,760,559
補助金等支出	6,080,290
社会保障給付支出	11,815,368
他会計への繰出支出	6,864,901
その他の支出	-
業務収入	72,979,528
税込等収入	55,222,480
国県等補助金収入	14,096,864
使用料及び手数料収入	1,356,472
その他の収入	2,303,711
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	9,698,187
〔投資活動収支〕	
投資活動支出	17,049,166
公共施設等整備費支出	16,037,075
基金積立金支出	951,192
投資及び出資金支出	3,900
貸付金支出	57,000
その他の支出	-
投資活動収入	7,711,368
国県等補助金収入	5,676,018
基金取崩収入	1,963,794
貸付金元金回収収入	60,528
資産売却収入	11,029
その他の収入	-
投資活動収支	9,337,798
〔財務活動収支〕	
財務活動支出	5,794,789
地方債償還支出	5,656,909
その他の支出	137,880
財務活動収入	7,625,340
地方債発行収入	7,625,340
その他の収入	-
財務活動収支	1,830,551
本年度資金収支額	2,190,940
前年度末資金残高	2,641,437
本年度末資金残高	4,832,377
前年度末歳計外現金残高	184,661
本年度歳計外現金増減額	3,023
本年度末歳計外現金残高	187,684
本年度末現金預金残高	5,020,061

表示単位未満を四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円として
います。

無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

市場価格のある有価証券等……………会計年度末における市場価格

市場価格がない有価証券等……………取得原価

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当
の減額を行うこととしています。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該
当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

無形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内
のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイ
ナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法としています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額から、退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を積立持分相当額として控除した額を計上しています。

損失補償等引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従って算定した額を計上しています。

投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上します。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）は、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし

3 重要な後発事象

該当なし

4 重要な偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他団体の金融機関等からの借入債務に対し、次のとおり保証を行っています。

団体名称	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
つくば市 土地開発公社	- 千円	- 千円	6,741,253千円	6,741,253千円
茨城県 信用保証協会	- 千円	30,776千円	4,347,059千円	4,377,835千円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、つくば市等公平委員会特別会計

一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲に差異はありません。

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられており、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。(地方自治法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する」)

記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。また、計数がない場合は「-」を表示しています。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	- %
連結実質赤字比率	- %
実質公債費比率	6.5%
将来負担比率	50.5%

利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 51,908千円

繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費通次繰越額	1,254,762千円
繰越明許費	2,050,752千円
事故繰越額	- 千円

過年度修正等に関する事項

過年度の有形固定資産の計上について、本年度において修正を行っています。この修正はみどりの地区の区画整理の換地処分に伴う公共用地の増減等によるものであり、本年度の貸借対照表において、有形固定資産が4,895,981千円増加し、行政コスト計算書において臨時損失303,226千円及び臨時利益10,203千円、純資産変動計算書において無償所管換等5,586,798千円及びその他(固定資産等形成分) 397,794千円が計上されています。

(2) 貸借対照表に係る事項

売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

平成29年度末時点において、未利用の資産のうち、将来の利活用の見込みがない土地及び建物等（なお、売却予定の資産を示すものではありません。）

イ 内訳

事業用資産	86,802千円（50,837千円）
土地	86,802千円（50,837千円）

平成30年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、路線価又は状況類似地区ごとの標準宅地の適正な時価を用いた評価を行っています。

上記の()内の金額は、貸借対照表における簿価を記載しています。

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 50,725,649千円

地方交付税措置のある地方債のうち、臨時財政対策債の現在高 15,644,691千円

臨時財政対策債は、地方交付税として交付すべき財源が不足した場合に、市において不足額を補填するため発行する地方債であり、貸借対照表上の負債として計上しています。

なお、臨時財政対策債の元利償還金相当額は、その全額が後年度において普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に算入されます。

将来負担に関する情報(地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素)

ア 一般会計等に係る地方債の現在高	54,528,978千円
イ 債務負担行為に基づく支出予定額	11,424,353千円
ウ 一般会計等以外の特別会計に係る地方債の償還に充てるための一般会計等からの繰入見込額	28,730,373千円
エ 組合等が起こした地方債の償還に係る負担見込額	- 千円
オ 退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額	4,593,967千円
カ 設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額	30,776千円
キ 連結実質赤字額	- 千円
ク 組合等の連結実質赤字額に係る一般会計等負担見込額	- 千円
ケ 地方債の償還額等に充当可能な基金	11,426,484千円
コ 地方債の償還額等に充当可能な特定の歳入	15,481,984千円
サ 地方債の償還等に要する経費として基準財政需要額に算入されることが見込まれる額	50,725,649千円

地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 該当なし

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

固定資産等形成分は、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

余剰分（不足分）は、純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

貸借対照表の純資産における固定資産等形成分は、本市が調達した資源を充当して形成した資産残高（減価償却累計額控除後）であり、余剰分（不足分）は、純資産の金額から固定資産等形成分を控除した金額を計上しており、残高が正数であれば余剰分として費消可能な資源の蓄積を意味します。本市の場合、残高が負数となっていることから、余剰ではなく不足していることを意味します。

(4) 資金収支計算書に係る事項

基礎的財政収支

業務活動収支	9,698,187千円
うち支払利息支出	497,677千円
投資活動収支	9,337,798千円
うち基金積立金支出	951,192千円
うち基金取崩収入	1,963,794千円

基礎的財政収支 154,535千円

表示単位未満を四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
つくば市一般会計歳入歳出決算書	90,956,285千円	86,124,258千円
会計の範囲の相違に伴う差額	990千円	1,038千円
繰越金の計上方法の相違に伴う差額	2,641,039千円	- 千円
資金収支計算書	88,316,236千円	86,125,296千円

地方自治法第233条第1項の規定に基づく歳入歳出決算書で「一般会計」を対象範囲としているつくば市一般会計歳入歳出決算書に対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、つくば市一般会計歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（つくば市等公平委員会特別会計）の分だけ相違します。

また、歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内
訳

資金収支計算書

業務活動収支	9,698,187千円
投資活動収入の国県等補助金収入	5,676,018千円
未収金の増減額	346,653千円
減価償却費	8,017,967千円
賞与等引当金の増減額	55,122千円
退職手当引当金の増減額	604,362千円
徴収不能引当金の増減額	13,100千円
固定資産除売却損益	1,614千円
その他の資産・負債の増減額	295,853千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>6,068,962千円</u>

表示単位未満を四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減額は含まれておりません。

一時借入金の限度額は2,000,000千円です。

重要な非資金取引

重要な非資金取引は次のとおりです。

有形固定資産の無償取得による増加額 622,064千円

なお、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債はありません。

貸借対照表
(平成30年 3月31日)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	481,400,485	固定負債	121,398,067
有形固定資産	456,793,501	地方債	99,545,785
事業用資産	147,652,364	長期未払金	2,109,612
土地	85,566,646	退職手当引当金	8,071,593
立木竹	-	損失補償等引当金	30,776
建物	116,413,079	その他	11,640,302
建物減価償却累計額	62,071,327	流動負債	12,200,161
工作物	13,454,795	1年内償還予定地方債	9,751,362
工作物減価償却累計額	8,324,826	未払金	1,027,620
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	34,200
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,161,238
航空機	-	預り金	187,684
航空機減価償却累計額	-	その他	38,056
その他	-	負債合計	133,598,228
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,613,997	固定資産等形成分	485,378,622
インフラ資産	305,802,763	余剰分(不足分)	124,277,369
土地	53,788,766	他団体出資等分	-
建物	8,078,867		
建物減価償却累計額	5,265,864		
工作物	456,222,140		
工作物減価償却累計額	208,993,934		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,972,788		
物品	31,237,520		
物品減価償却累計額	27,899,146		
無形固定資産	27,076		
ソフトウェア	24,455		
その他	2,622		
投資その他の資産	24,579,907		
投資及び出資金	13,106,010		
有価証券	-		
出資金	13,092,011		
その他	13,999		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,902,115		
長期貸付金	50,373		
基金	8,842,042		
減債基金	2,164,720		
その他	6,677,322		
その他	-		
徴収不能引当金	320,633		
流動資産	13,298,996		
現金預金	7,314,027		
未収金	1,991,371		
短期貸付金	2,051		
基金	3,976,086		
財政調整基金	3,378,999		
減債基金	597,087		
棚卸資産	38,241		
その他	106,032		
徴収不能引当金	128,812		
資産合計	494,699,481	純資産合計	361,101,253
		負債及び純資産合計	494,699,481

表示単位未満を四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	110,880,048
業務費用	57,946,361
人件費	17,536,087
職員給与費	15,158,689
賞与等引当金繰入額	1,158,861
退職手当引当金繰入額	623,172
その他	595,365
物件費等	37,462,605
物件費	23,850,127
維持補修費	1,746,156
減価償却費	11,866,322
その他	-
その他の業務費用	2,947,669
支払利息	1,613,157
徴収不能引当金繰入額	335,510
その他	999,002
移転費用	52,933,687
補助金等	40,819,010
社会保障給付	11,857,559
他会計への繰出金	-
その他	257,118
経常収益	11,429,365
使用料及び手数料	8,803,466
その他	2,625,900
純経常行政コスト	99,450,683
臨時損失	364,643
災害復旧事業費	49,781
資産除売却損	5,075
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	2,339
その他	307,449
臨時利益	17,342
資産売却益	6,689
その他	10,654
純行政コスト	99,797,984

表示単位未満を四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	346,350,361	472,958,408	126,608,047	-
純行政コスト()	99,797,984		99,797,984	-
財源	108,285,778		108,285,778	-
税収等	77,541,389		77,541,389	-
国県等補助金	30,744,388		30,744,388	-
本年度差額	8,487,794		8,487,794	-
固定資産等の変動(内部変動)		6,193,891	6,193,891	
有形固定資産等の増加		19,445,769	19,445,769	
有形固定資産等の減少		12,181,371	12,181,371	
貸付金・基金等の増加		1,716,861	1,716,861	
貸付金・基金等の減少		2,787,367	2,787,367	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	6,660,892	6,660,892		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	397,794	434,569	36,776	
本年度純資産変動額	14,750,892	12,420,214	2,330,678	-
本年度末純資産残高	361,101,253	485,378,622	124,277,369	-

表示単位未満を四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
〔業務活動収支〕	
業務支出	97,644,185
業務費用支出	44,967,521
人件費支出	16,859,949
物件費等支出	25,510,877
支払利息支出	1,613,157
その他の支出	983,538
移転費用支出	52,676,664
補助金等支出	40,819,010
社会保障給付支出	11,857,559
他会計への繰出支出	-
その他の支出	95
業務収入	112,565,830
税込等収入	77,337,750
国県等補助金収入	23,821,094
使用料及び手数料収入	8,752,748
その他の収入	2,654,239
臨時支出	49,781
災害復旧事業費支出	49,781
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	14,871,864
〔投資活動収支〕	
投資活動支出	21,530,949
公共施設等整備費支出	19,881,315
基金積立金支出	1,588,734
投資及び出資金支出	3,900
貸付金支出	57,000
その他の支出	-
投資活動収入	9,200,627
国県等補助金収入	7,023,313
基金取崩収入	2,105,758
貸付金元金回収収入	60,528
資産売却収入	11,029
その他の収入	-
投資活動収支	12,330,323
〔財務活動収支〕	
財務活動支出	9,839,378
地方債償還支出	9,701,498
その他の支出	137,880
財務活動収入	9,600,940
地方債発行収入	9,600,940
その他の収入	-
財務活動収支	238,438
本年度資金収支額	2,303,104
前年度末資金残高	4,823,239
本年度末資金残高	7,126,343
前年度末歳計外現金残高	184,661
本年度歳計外現金増減額	3,023
本年度末歳計外現金残高	187,684
本年度末現金預金残高	7,314,027

表示単位未満を四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円として
います。

無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、水道事業会計においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

市場価格のある有価証券等……………会計年度末における市場価格

市場価格がない有価証券等……………取得原価

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相
当の減額を行うこととしています。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に
該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

無形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内
のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイ
ナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法としています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員(本年度末退職者を除く)が普通退職した場合の退職手当要支給額から、退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を積立持分相当額として控除した額を計上しています。

損失補償等引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従って算定した額を計上しています。

投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上します。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)は、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3ヶ月以内の短期投資等)を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでいます。

(7) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。ただし、水道事業会計は税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし

3 重要な後発事象

該当なし

4 重要な偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他団体の金融機関等からの借入債務に対し、次のとおり保証を行っています。

団体名称	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
つくば市 土地開発公社	- 千円	- 千円	6,741,253千円	6,741,253千円
茨城県 信用保証協会	- 千円	30,776千円	4,347,059千円	4,377,835千円

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結	-
下水道事業特別会計	特別会計	全部連結	-
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	-
介護保険事業特別会計	特別会計	全部連結	-
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

特別会計は、すべて全部連結の対象としています。

地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。(地方自治法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する」)

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 財務書類の表示金額単位

記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。また、計数がない場合は「-」を表示しています。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

平成29年度末時点において、未利用の資産のうち、将来の利活用の見込みがない土地及び建物等(なお、売却予定の資産を示すものではありません。)

イ 内訳

<u>事業用資産</u>	86,802千円(50,837千円)
土地	86,802千円(50,837千円)

平成30年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、路線価又は状況類似地区ごとの標準宅地の適正な時価を用いた評価を行っています。

上記の()内の金額は、貸借対照表における簿価を記載しています。

貸借対照表
(平成30年 3月31日)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	489,665,657	固定負債	135,927,985
有形固定資産	457,002,622	地方債	106,287,038
事業用資産	147,858,830	長期未払金	2,109,612
土地	85,593,610	退職手当引当金	15,860,257
立木竹	-	損失補償等引当金	30,776
建物	116,816,499	その他	11,640,302
建物減価償却累計額	62,295,244	流動負債	12,234,864
工作物	13,454,795	1年内償還予定地方債	9,758,362
工作物減価償却累計額	8,324,826	未払金	1,047,708
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	34,864
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,161,553
航空機	-	預り金	194,321
航空機減価償却累計額	-	その他	38,056
その他	-	負債合計	148,162,848
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,613,997	固定資産等形成分	493,858,391
インフラ資産	305,803,686	余剰分(不足分)	131,845,959
土地	53,789,047	他団体出資等分	128,726
建物	8,082,504		
建物減価償却累計額	5,268,859		
工作物	456,222,140		
工作物減価償却累計額	208,993,934		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,972,788		
物品	31,245,589		
物品減価償却累計額	27,905,482		
無形固定資産	27,376		
ソフトウェア	24,455		
その他	2,922		
投資その他の資産	32,635,658		
投資及び出資金	12,626,142		
有価証券	-		
出資金	12,612,111		
その他	14,031		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,905,939		
長期貸付金	50,373		
基金	17,374,685		
減債基金	2,164,720		
その他	15,209,965		
その他	-		
徴収不能引当金	321,481		
流動資産	20,638,350		
現金預金	7,681,758		
未収金	1,994,955		
短期貸付金	2,051		
基金	4,190,684		
財政調整基金	3,592,152		
減債基金	598,531		
棚卸資産	6,791,578		
その他	106,617		
徴収不能引当金	129,292		
資産合計	510,304,006	純資産合計	362,141,158
		負債及び純資産合計	510,304,006

表示単位未満を四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	125,708,184
業務費用	58,752,597
人件費	17,658,674
職員給与費	15,253,595
賞与等引当金繰入額	1,159,175
退職手当引当金繰入額	628,965
その他	616,938
物件費等	37,641,567
物件費	24,013,091
維持補修費	1,756,239
減価償却費	11,872,237
その他	-
その他の業務費用	3,452,357
支払利息	1,613,157
徴収不能引当金繰入額	336,640
その他	1,502,560
移転費用	66,955,586
補助金等	54,834,657
社会保障給付	11,857,559
他会計への繰出金	-
その他	263,371
経常収益	11,637,976
使用料及び手数料	8,812,170
その他	2,825,806
純経常行政コスト	114,070,208
臨時損失	364,667
災害復旧事業費	49,781
資産除売却損	5,099
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	2,339
その他	307,449
臨時利益	17,344
資産売却益	6,691
その他	10,654
純行政コスト	114,417,531

表示単位未満を四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	347,533,522	481,903,624	134,498,179	128,077
純行政コスト()	114,417,531		114,405,778	11,753
財源	122,769,084		122,756,681	12,403
税収等	84,613,502		84,601,100	12,403
国県等補助金	38,155,582		38,155,582	-
本年度差額	8,351,553		8,350,903	649
固定資産等の変動(内部変動)		6,118,122	6,118,122	
有形固定資産等の増加		19,446,469	19,446,469	
有形固定資産等の減少		12,187,311	12,187,311	
貸付金・基金等の増加		1,738,446	1,738,446	
貸付金・基金等の減少		2,879,482	2,879,482	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	6,660,892	6,660,892		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	7,102	4,181	2,921	-
その他	397,706	820,065	422,360	
本年度純資産変動額	14,607,637	11,954,767	2,652,220	649
本年度末純資産残高	362,141,158	493,858,391	131,845,959	128,726

表示単位未満を四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	112,498,130
業務費用支出	45,799,566
人件費支出	16,981,880
物件費等支出	25,717,442
支払利息支出	1,613,157
その他の支出	1,487,087
移転費用支出	66,698,564
補助金等支出	54,834,657
社会保障給付支出	11,857,559
他会計への繰出支出	-
その他の支出	6,348
業務収入	127,250,956
税金等収入	84,409,863
国県等補助金収入	31,232,936
使用料及び手数料収入	8,761,452
その他の収入	2,846,705
臨時支出	49,781
災害復旧事業費支出	49,781
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	14,703,046
【投資活動収支】	
投資活動支出	21,548,285
公共施設等整備費支出	19,882,016
基金積立金支出	1,605,370
投資及び出資金支出	3,900
貸付金支出	57,000
その他の支出	-
投資活動収入	9,292,329
国県等補助金収入	7,023,313
基金取崩収入	2,197,457
貸付金元金回収収入	60,528
資産売却収入	11,031
その他の収入	1
投資活動収支	12,255,957
【財務活動収支】	
財務活動支出	9,841,488
地方債償還支出	9,701,498
その他の支出	139,990
財務活動収入	9,638,293
地方債発行収入	9,635,061
その他の収入	3,232
財務活動収支	203,195
本年度資金収支額	2,243,894
前年度末資金残高	5,253,108
比例連結割合変更に伴う差額	2,954
本年度末資金残高	7,494,048
前年度末歳計外現金残高	184,663
本年度歳計外現金増減額	3,047
本年度末歳計外現金残高	187,710
本年度末現金預金残高	7,681,758

表示単位未満を四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円として
います。

無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、一部の連結対象団体(つくば市土地開発公社、一般財団法人つくば市国際交
流協会、公益財団法人つくば文化振興財団)においては、原則、取得原価としていま
す。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

市場価格のある有価証券等……………会計年度末における市場価格

市場価格がない有価証券等……………取得原価

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相
当の減額を行うこととしています。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に
該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内
のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイ
ナンス・リース取引を除きます。)

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法としています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員(本年度末退職者を除く)が普通退職した場合の退職手当要支給額を計上しています。

損失補償等引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従って算定した額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)は、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3ヶ月以内の短期投資等)を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでいます。

(7) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。ただし、一部連結対象団体(会計)においては、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし

3 重要な後発事象

該当なし

4 重要な偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他団体の金融機関等からの借入債務に対し、次のとおり保証を行っています。

団体名称	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
茨城県 信用保証協会	- 千円	30,776千円	4,347,059千円	4,377,835千円

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
茨城租税債権管理機構	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.30%
茨城県後期高齢者医療 広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.51%
茨城県市町村総合事務 組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	一般会計等 4.59% 特別会計 2.75%
利根川水系県南水防事 務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	8.03%
つくば市土地開発公社	地方三公社	全部連結	-
一般財団法人つくば市 国際交流協会	第三セクター等	全部連結	-
公益財団法人つくば文 化振興財団	第三セクター等	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

一部事務組合・広域連合は、加入している団体を対象とし、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

地方三公社は、全額出資の団体を全部連結の対象としています。

第三セクター等は、出資又は出捐比率が50%を超える団体を全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。（地方自治法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する」）

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 財務書類の表示金額単位

記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。また、計数がない場合は「-」を表示しています。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

平成29年度末時点において、未利用の資産のうち、将来の利活用の見込みがない土地及び建物等（なお、売却予定の資産を示すものではありません。）

イ 内訳

事業用資産	86,802千円（50,837千円）
-------	--------------------

土地	86,802千円（50,837千円）
----	--------------------

平成30年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、路線価又は状況類似地区ごとの標準宅地の適正な時価を用いた評価を行っています。

上記の()内の金額は、貸借対照表における簿価を記載しています。

6 分析等

(1) 前年度つくば市財務書類との比較

【財務書類（一般会計等）比較表】

勘定科目	H28	H29	増減	勘定科目	H28	H29	増減
資産の部				負債の部			
固定資産	3,515	3,636	122	固定負債	572	592	19
有形固定資産	3,277	3,407	130	地方債等	469	488	19
事業用資産	1,365	1,477	111	長期未払金	25	21	4
インフラ資産	1,900	1,915	14	退職手当引当金	72	78	6
物品	12	16	4	損失補償等引当金	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	その他	6	4	1
投資その他の資産	237	229	8	流動負債	75	75	0
流動資産	82	99	16	1年内償還予定地方債等	56	57	1
現金預金	28	50	22	未払金	6	4	1
未収金	9	9	0	賞与等引当金	10	11	1
短期貸付金	0	0	0	預り金	2	2	0
基金	45	40	5	負債合計	647	666	19
徴収不能引当金	0	1	0	純資産の部			
資産合計	3,597	3,735	138	固定資産等形成分	3,560	3,676	117
				余剰分（不足分）	610	607	2
				純資産合計	2,950	3,069	119
				負債及び純資産合計	3,597	3,735	138

勘定科目	H28	H29	増減
経常費用	684	722	38
業務費用	440	472	32
移転費用	244	249	5
経常収益	33	36	3
使用料及び手数料	13	13	0
その他	20	23	3
純経常行政コスト	650	685	35
臨時損失	0	3	3
臨時利益	0	0	0
純行政コスト	651	688	37

勘定科目	H28	H29	増減
業務活動収支	76	97	21
業務支出	605	633	28
業務収入	681	730	49
臨時支出	0	0	0
臨時収入	0	0	0
投資活動収支	87	93	7
投資活動支出	138	170	32
投資活動収入	51	77	26
財務活動収支	2	18	17
財務活動支出	54	58	4
（うち地方債等償還支出）	52	57	4
財務活動収入	55	76	21
（うち地方債等発行収入）	55	76	21
本年度資金収支額	9	22	31
前年度末資金残高	35	26	9
本年度末資金残高	26	48	22

勘定科目	H28	H29	増減
前年度末純資産残高	2,902	2,950	48
純行政コスト（ ）	651	688	37
財源	675	749	74
無償所管換等	24	62	38
その他	0	4	4
本年度純資産変動額	48	119	71
本年度末純資産残高	2,950	3,069	119

各表は表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

前年度の財務書類と比較し、一般会計等の貸借対照表の有形固定資産の総額は130億円の増加となっておりますが、これは秀峰筑波義務教育学校、学園の森義務教育学校及びみどりの学園義務教育学校が完成したこと等によるものです。

また、一般会計等の資金収支計算書の地方債償還支出は、前年度と比較し4億円の増となっており、これは近年の地方債発行額の増加に伴う影響によるものです。

(2) 平成29年度の財政指標に関する分析

財務書類の各数値から、財政状況を示す各財政指標がわかります。

【財務指標一覧】

財政指標			一般会計等	全体会計	連結会計
資産形成度	住民一人当たり資産額	資産合計 住民基本台帳人口 ¹	162万1千円	214万8千円	221万5千円
	歳入額対資産比率	資産合計 歳入総額	4.11年分	3.63年分	3.37年分
	有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	有形固定資産 ² の減価償却累計額 有形固定資産 ² の取得価額等	51.7%	47.9%	47.9%
公平性	純資産比率	純資産 資産合計	82.2%	73.0%	71.0%
	社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代の負担比率)	地方債残高 ³ 有形・無形固定資産合計	11.0%	20.2%	21.7%
(持続可能性)	住民一人当たり負債額	負債合計 住民基本台帳人口 ¹	28万9千円	58万円	64万3千円
	基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動 収支(基金種立金支出及び基金取崩収入を除く)	1億5,453万5千円	36億3,767万5千円	34億6,815万9千円
	債務償還可能年数	将来負担額 ⁴ - 充当可能基金残高 ⁴ 業務収入等 ⁵ - 業務支出	9.02年	-	-
効率性	住民一人当たり行政コスト	純行政コスト 住民基本台帳人口 ¹	29万9千円	43万3千円	49万7千円
	住民一人当たり純経常行政コスト	純経常行政コスト 住民基本台帳人口 ¹	29万7千円	43万2千円	49万5千円
	住民一人当たり人件費	人件費 住民基本台帳人口 ¹	7万2千円	7万6千円	7万7千円
	住民一人当たり物件費	物件費等 住民基本台帳人口 ¹	12万8千円	16万3千円	16万3千円
	住民一人当たり移転費用	移転費用 住民基本台帳人口 ¹	10万8千円	23万円	29万1千円
弾力性	行政コスト対税収等比率	純経常行政コスト 財源等(税収等 + 国県等補助金)	91.5%	91.8%	92.9%
自律性	受益者負担の割合 (受益者負担比率)	経常収益 経常費用	5.1%	10.3%	9.3%

1 平成30年1月1日時点の住民基本台帳人口230,360人を使用しています。

2 有形固定資産のうち、土地、立木竹、建設仮勘定及び物品以外のもの

3 臨時財政対策債等の特例地方債を除く

4 将来負担額及び充当可能基金残高については、地方公共団体財政健全化法上の将来負担比率の算定式による。

5 業務収入等 = 業務収入 + 減収補填債特例発行額 + 臨時財政対策債発行可能額

当年度において、資産形成度(将来世代に残る資産がどのくらいであるか)を示す有形固定資産減価償却率は、一般会計等で51.7%となっています。これは、つくば市が保有する建物や工作物が、耐用年数のおよそ半分程度を経過していることを示しています。

世代間公平性を示す将来世代負担比率は、一般会計等で11.0%となっています。これは、つくば市が所有する公共資産の総額の約1割を地方債の償還という形で将来世代が負担することを示しています。

弾力性を示す行政コスト対税収等比率は、一般会計等で91.5%となっています。これは、財源の約9割が資産形成等を伴わない純経常行政コストに消費されていることを示しています。

7 用語解説

(1) 貸借対照表

貸借対照表	基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもの
事業用資産	公共サービスに供されている資産で、インフラ資産、物品以外の資産（例：庁舎、学校、市営住宅等）
インフラ資産	道路、公園、上下水道等の社会基盤となる資産
長期延滞債権	1年を超えて回収されていない未収金等
徴収不能引当金	徴収不能のおそれのある債権の見込額（民間企業の貸倒引当金にあたるもの）
未収金	税や使用料などの収入未済額
地方債等	市が資産形成する時などに発行する公債等の借入金
純資産	資産合計額から負債合計額を控除したもの
固定資産形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積分（原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されます。）
余剰分（不足分）	地方公共団体の費消可能な資源の蓄積分（原則として金銭の形態で保有されます。）

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書	一会計期間中の費用・収益の取引高を表示したもの（民間企業の損益計算書にあたるもの）
経常費用	毎年度継続的に発生する費用であって、資産形成に該当しないもの
物件費	職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費といった消費的性質の経費
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
社会保障給付	扶助費（生活保護、児童手当等）等
経常収益	毎会計年度、経常的に発生する収益（受益者負担に基づく収入）
使用料及び手数料	地方公共団体が行政サービスの対価として使用料・手数料の形態で徴収する金銭
純経常行政コスト	経常費用から経常収益を控除したもの
臨時損失	臨時に発生する費用

資産除売却損	資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額
臨時利益	臨時に発生する収益
資産売却益	資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額
純行政コスト	純経常行政コストに臨時損失を加え、臨時利益を控除したもの

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書	一会計期間中の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したもの（民間企業の株主資本等変動計算書にあたるもの）
税込等	地方税、地方交付税及び地方譲与税等
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金等
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書	一会計期間中の現金の受払いを3つの区分で表示したもの（民間企業のキャッシュ・フロー計算書にあたるもの）
業務活動収支	税込等、国県等補助金、使用料及び手数料等の業務収入と臨時収入の合計から、業務費用、移転費用及び臨時支出を控除したもの（投資活動及び財務活動以外のもの）
投資活動収支	公共施設等の取得や売却、基金の積立てや取崩し、投資及び出資金等の増減に係る収支
財務活動収支	地方債等の元金償還や発行による収支
本年度資金残高	歳計外現金を除く現金預金の残高

(5) 注記

リース取引	お金を出して物を借りる取引のことであり、取引の内容によってファイナンス・リース取引とオペレーティング・リース取引などに分類される。
ファイナンス・リース取引	リース会社が物件を購入し、リース会社に物件の購入代金を含めたリース料を支払うリース取引で、リース期間終了後に所有権が借手に移転する所有権移転ファイナンス・リース取引と所有権が移転しない所有権移転外ファイナンス・リース取引に分類される。
オペレーティング・リース取引	ファイナンス・リース取引以外のリース取引
通常の売買取引	リースした物件を通常の資産取得と同様に処理する方法であり、貸借対照表にリース料総額を資産計上し、同額をリース債務として負債計上する方法。
通常の賃貸借取引	リース料を支払時に費用として行政コスト計算書に計上する方法
重要な後発事象	会計年度終了後、財務書類を作成するまでに発生した事象で、翌年度以降の地方公共団体の財務状況等に影響を及ぼす重要な後発事象
重要な偶発債務	会計年度末においては、現実の債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるもの
重要な非資金取引	資金の収支を伴わない取引のうち、財政状況等に影響を及ぼすような取引で、リース資産の取得や資産の交換、現物による出資等
全部連結	連結対象団体の財務書類 4 表の数値を全て合算すること
比例連結	連結対象団体の財務書類 4 表の数値を出資割合等に応じて合算すること

(6) 財政指標

資産形成度	「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を表す指標
住民一人当たり資産額	資産額を住民基本台帳人口で除した額で、一人あたりにすることでわかりやすく、他団体との比較を行いやすくするための指標
歳入額対資産比率	当該年度の歳入総額に対する資産の比率を示すもので、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表す指標
有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	有形固定資産のうち、土地、立木竹、建設仮勘定及び物品以外のものの取得価額等に対する減価償却累計額の割合を示すもので、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握するための指標
世代間公平性	「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」を表す指標
純資産比率	総資産に対する純資産の比率を示すもので、現在の資産に対する世代間の負担の割合を表す指標
社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代の負担比率)	社会資本等について将来の償還等が必要な負担による形成割合(公共資産等形成充当負債の割合)を示すもので、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握するための指標
持続可能性 (健全性)	「財政に持続可能性があるか(どのくらい借金があるか)」を表す指標
住民一人当たり負債額	負債額を住民基本台帳人口で除した額で、一人あたりにすることでわかりやすく、他団体との比較を行いやすくするための指標
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	資金収支計算書上の業務活動収支(支払利息を除く)及び投資活動収支(基金除く)の合算額で、地方債等の元利償還額を除いた歳出と地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標

債務償還可能年数	実質債務（地方債残高等から充当可能基金等を控除した実質的な債務）が償還財源上限額（資金収支計算書における業務活動収支の黒字分（臨時収支分を除く。））の何年分あるかを示す指標
効率性	「行政サービスは効率的に提供されているか」を表す指標
住民一人当たり行政コスト	行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除した額で、行政活動の効率性を測定する指標
弾力性	「資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか」を表す指標
行政コスト対税収等比率	税収等の一般財源に対する行政コストの比率を示すもので、当該年度の税収等のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに費消されたかを把握するための指標
自律性	「歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」を表す指標
受益者負担の割合 （受益者負担比率）	使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額である行政コスト計算書の経常収益と経常費用を比較したもので、当該団体の受益者負担の特徴を把握するための指標